

新年のごあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。昨年は諏訪信用金庫にご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

昨年の日本経済は、中国経済の不安や原油安などで金融市場は波乱の幕開けでした。円高・株安が進行した上、熊本地震や軽自動車の燃費データ不正問題が企業活動に影響をおよぼしました。政府は、世界経済の下方リスク回避などから消費税 10%への引き上げを平成 31 年 10 月に再延期し、日銀はマイナス金利や長短金利操作付き量的・質的緩和という新しい枠組みの金融政策を導入しました。実質成長率は 3 四半期連続のプラス成長でしたが、個人消費と設備投資の民需 2 本柱はともに力強さを欠きました。一方、海外ではEU 離脱を選択した英国の国民投票、リオ五輪など大きな出来事があり、11 月には米国次期大統領にトランプ氏が決まりました。これを契機に、米国の先行きへの期待感などから円安・株高傾向となり、12 月になってようやく株価が年初来の高値となりましたが、大統領就任後の動きは未知数で、世界経済には不透明感もあります。

諏訪地方では、昨年は諏訪大社御柱祭の年で、秋の小宮祭まで地域を挙げて行われ全国に諏訪人の心意気を示しました。約 100 人の当金庫職員で構成する「長持ち・踊り連」も参加させていただきました。経済状況は総じて横ばいで推移し、製造業は年間を通して好調を持続した企業がある一方で、自動車関連が低調に推移するなど取引先の影響を受けた企業もありました。商業は一時的に御柱祭効果がありましたが、価格に対する消費者の意識が強く店舗間競争が激化しました。観光業は御柱祭に多くの観光客が集まりました。ただ、全国的に過去最多となった訪日外国人は、諏訪地方では年後半から減少傾向です。御柱祭期間中低調だった建設業は、終了後から本格的に動き出しました。雇用情勢は、有効求人倍率が 1 年を通して前年同月を上回り、10 月には 1.57 倍と近年最高に達しました。人手不足感があり、人材育成や後継者対策等を含めた労働力確保が課題となっています。

平成 29 年度の実質成長率について、信用金庫のシンクタンクの信金中央金庫地域・中小企業研究所では、昨年末の純輸出が大きく改善したことに加え、低金利効果で住宅投資が想定を上回って拡大していることなどから、0.9%と予測しています。事業規模 28 兆円の経済対策効果も期待されます。ただ、日本経済の回復ペースは引き続き緩やかにとどまり、米国の政策運営や世界経済の動向など外部環境を中心とした不確実性もあるとしています。

地域企業は大手企業の影響を受けやすく、様々な課題も生じますが、当金庫は専門機関との連携を深めて企業支援（創業、販路拡大、事業承継、海外展開等）を行うとともに、円滑な資金供給に向けた各種取り組みを進めています。また、全国の信用金庫が持つ「つなぐ力」を発揮して、地域の成長・発展に貢献する取り組みも強化しています。

おかげさまで当金庫は今年 3 月に創立 80 周年を迎えます。これもひとえに地域の皆様の温かいご支援とご愛顧の賜物であると、心より感謝申し上げます。今後も地域社会の一員として、地域経済の持続的発展に努めるとともに、文化、環境、教育、スポーツ振興など、

広く地域社会の活性化に努力してまいります。

本年1年が皆さまにとって明るい年となりますよう、ご祈念申し上げます。

平成29年 新春

諏訪信用金庫

会長 花岡 柁好

理事長 今井 誠